

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和42年度	10,800	障害者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置するとともに、相談員配置を行う団体へ助成する (1)身体障害者相談員設置費(市町村:258人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:174人)
北海道	生活支援	子ども発達支援事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	28,331	障害等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
北海道	生活支援	腎臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	11,059	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,697	在宅の重症心身障害者の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	15,000	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	26,000	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る
北海道	生活環境	北海道自立支援協議会運営事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成18年度	929	平成18年4月より施行された障害者自立支援法において、都道府県への設置が義務付けられた自立支援協議会を設置し、障がい者の自立に向けた支援体制の構築のための方策等について検討を行う
北海道	生活環境	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成22年度	37,540	障がい者及び障がい児の権利擁護や暮らしやすい地域づくりを推進するため、北海道障がい者条例に基づく体制を整備する
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	昭和62年度	42,804	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る
北海道	教育・育成	理療研修センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成6年度	8,831	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成17年度	868	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援教育実践研究協議会費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成21年度	3,239	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る
北海道	保健・医療	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,532,648	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部保健医療局健康安全課)	昭和57年度	6,006	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金 (保健福祉部保健医療局健康安全課)	平成8年度	1,556	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	3,843	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る
北海道	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,858	視覚障害者向けに点字及び音読による広報誌を発行する
北海道	情報・コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業 (総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	69,152	道政広報テレビ番組で視覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する
青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員:176人、知的障害者相談員:47人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,253	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,417	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げて助成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	9,350	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,516	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	636	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助 (労政・能力開発課)	昭和47年度	900	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	障害者短期就業体験推進事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	2,353	障害者を雇用したことがない事業所を中心に、障害者の短期就業体験を実施し、障害者雇用に対する事業主の理解を深める
青森県	雇用・就業	障害者就業プロモーション支援事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	302	事業主に就職を希望する障害者個人個人の特性を理解してもらうため、採用時の試験や面接だけでは分かりにくい障害者の職業能力や特性を収録したプロモーションビデオを作成し、事業主に就職希望者のPRを行うことで、障害者の就職を円滑に進める
青森県	雇用・就業	公的機関障害者雇用推進会議開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	144	市町村等の公的機関を対象とした障害者雇用推進会議を開催し、公的機関の障害者雇用の推進を図る
青森県	雇用・就業	障害者雇用推進シンポジウム開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	652	障害者雇用に対する県民理解を深めるため、障害者の職業能力をアピールするためのシンポジウムを開催する
青森県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所開拓・PR事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	22,815	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,220	自殺予防対策のための各種施策を展開する 1 自殺対策連絡協議会の開催 2 あおもりのちの電話活動事業 3 自殺対策普及啓発事業 4 自殺対策のための地域力支援事業
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	913,841	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身体 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外 また、平成17年10月以降所得者を除き自己負担1割導入
青森県	情報・コミュニケーション	障害者あおもり体感推進事業費 (障害福祉課)	平成22年度	3,728	新幹線全線開業を契機として、障害者の特性に配慮した支援体制を、一般県民を巻き込んで強化し、障害者の社会参加推進に要する経費
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費 (障がい保健福祉課)	不明	8,986	全国障害者スポーツ大会、障害者週間事業等の障がい者の社会参加を促進する
岩手県	生活支援	ろうあ者・盲ろう者相談員設置費 (障がい保健福祉課)	昭和48年度	24,487	ろうあ者・盲ろう者相談員の設置及び活動を行う
岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費 (障がい保健福祉課)	昭和48年度	5,060	身体障がい者相談員の設置や進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行う
岩手県	生活支援	知的障がい者更生援護費 (障がい保健福祉課)	不明	5,013	知的障がい者の更生援護に関する事業を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費 (障がい保健福祉課)	昭和61年度	9,368	精神障がい者を一定期間事業所で受け入れてもらい、社会適応訓練を行う
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助 (障がい保健福祉課)	平成16年度	497	重度障がい者が居宅サービス等を利用せず、家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し一部補助する
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助 (障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,270	重症心身障がい児施設等として指定された医療機関に設置された「いこいの家」の運営費を補助する
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	1,400	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	123,609	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	15,669	第10回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	13,968	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する また、研修事業・障害児親の会啓発交流等を組み合わせて実施する
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	25,572	障害者支援施設(旧知的障害者更生(通所)施設等)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業 (障害福祉課)	平成10年度	市町村振興総合補助金メニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	59,293	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,087	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,875	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興総合補助金メニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,809	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,600	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、思春期関連問題研修会への職員派遣等を行う
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (社会福祉課)	平成9年度	1,800	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業 (特別支援教育室)	平成17年度	91,652	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、看護師を学校に配置し、必要な医療的ケアを実施する また、巡回指導医による指導のもと、教員と看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る
宮城県	教育・育成	特別支援教育システム整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	73,714	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年度	130	県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成21年6月1日現在1.57%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る
宮城県	雇用・就業	障害者就業・生活サポート事業 (雇用対策課)	平成13年度	6,700	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的とする障害者就業・サポートセンターの設置・運営を支援し、障害者の雇用と職業生活の安定を図る
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	714	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する
宮城県	雇用・就業	精神職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	12,937	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,800	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業 (障害福祉課)	昭和61年度	5,481	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書について、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和47年度	2,048,640	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	2,150	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる
秋田県	啓発・広報	身体障害者補助犬普及啓発活動 (障害福祉課)	平成15年度	—	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する
秋田県	生活環境	バリアフリー推進事業 (福祉政策課)	平成15年度	1,490	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	787	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	658	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,367	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,344	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する
秋田県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,616	①秋田県心身障害児就学審議会条例に基づき審議会を年1回実施する ②障害児の就学指導を適正に推進するため、保護者を対象に相談活動を行う他、小、中学校等の特別支援教育に係る校内支援体制を整備するため研修・相談活動を行う
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	9,390	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う
秋田県	保健・医療	福祉医療費補助事業 (長寿社会課)	昭和48年度	2,743,022	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する
秋田県	保健・医療	秋田県難聴児補聴器購入費助成事業 (健康推進課)	平成22年度	3,380	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の聴覚障害者に対して言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32,577	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業 (障がい福祉課)	昭和55年度	2,060	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る 助成額:A型2,546千円、B型1,697千円、C型849千円、重度加算有 助成先:市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	3,584	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	9,861	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	-	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	6,359	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	4,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (健康福祉企画課)	平成9年度	1,546	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、条例に係る届出審査事務の円滑な施行及び身体障がい者等用駐車施設利用制度の更なる周知活動などを実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援課)	昭和51年度	8,326	児童館・へき地保育所における障がい児保育を支援する
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業 (子育て支援課)	平成12年度	188	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5,632	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業 (義務教育課)	平成13年度	558	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (義務教育課)	平成15年度	13,032	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する
山形県	教育・育成	県民誰もが森と親しむ自然環境学習事業 (置賜総合支庁)	平成19年度	452	在宅精神・知的障がい者の利用に配慮したプログラムを作成し、森林と触れ合う体験学習を実施する
山形県	教育・育成	障がい者就業応援事業 (雇用労政課)	平成21年度	3,166	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、短期集中的に障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備するとともに、障がい者受入れ企業のネットワーク化を図る
山形県	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用労政課)	平成19年度	135	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,500	①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する
山形県	雇用・就業	特別支援学校ステップアップ雇用事業 (義務教育課)	平成20年度	3,599	重度障がいのある特別支援学校の卒業生や卒業予定者を特別支援学校で雇用し、働く意欲をより一層高め、学校以外に就労(ステップアップ)できるように支援する
山形県	雇用・就業	教師のゆとり創造・県立高等学校校務補助員配置事業 (教育庁総務課)	平成22年度	28,204	県立高等学校に新規に身体障がい者を雇用し、印刷業務や校内の整備等教職員の補助的な業務をサポートする
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,429,495	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	2,276	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める
茨城県	啓発・広報	ナイスハートふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,503	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る
茨城県	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	19	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解啓発を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	茨城県雇用開発協会補助事業 (労働政策課)	昭和59年度	410	(社)茨城県雇用開発協会が行う、障害者の雇用促進、啓発、指導援助事業に要する経費の一部を補助する ・茨城県高年齢者・障害者雇用優良事業所等の表彰 ・主要駅における雇用支援キャンペーン ・福祉的就労から一般就労への移行事業の啓発 ・雇用納付金、調整金、報奨金制度の普及啓発 ・障害者技能競技大会の開催
茨城県	啓発・広報	精神障害者明るいくらし促進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る
茨城県	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,947	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	26,256	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費 (障害福祉課)	昭和53年度	7,391	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業 (障害福祉課)	平成9年度	6,316	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する
茨城県	生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,860	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	300	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業 (特別支援教育課)	昭和59年度	7,116	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、全体的な発達を促す指導を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う
茨城県	教育・育成	特別支援学校等教育課程運営改善講座 (特別支援教育課)	平成11年度	34	教育課程実施上の課題や課題解決のための創意工夫等について研究協議を行い、教員の指導力向上を図る
茨城県	教育・育成	個に応じた指導共同研修会 (特別支援教育課)	平成19年度	470	特別支援学校と近隣の幼稚園、小・中学校、高等部が共同で授業研究等の研修を行い、個に応じた指導の充実を図る
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	45,322	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業 (特別支援教育課)	平成7年度	610	特別支援学校の進路指導等の課題解決と一層の充実を図る
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	2,849	小・中学校等の知的な遅れのない発達障害を含む障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うための支援体制を整備する
茨城県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	664	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	880	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業 (職業能力開発課)	平成19年度	47,645	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する ・訓練科目:総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間:1年間 ・訓練定員:20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	784	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	4,239	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する
茨城県	雇用・就業	共同受発注センター推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	1,000	障害者の施設が共同で仕事を受注する共同受発注センターを設置運営する福祉団体に対し、運営に係る経費を助成する
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	9,604	県庁内に同オフィスを開設し、知的障害者の公的雇用を拡大した また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する ・雇用人数:知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容:PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員1名を常勤で配置して依頼業務の調整や民間企業等への求職活動を支援
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	58,043	・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 ・精神保健指定医研修会
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	11,550	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成 (厚生総務課)	昭和48年度	33,644,465	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う
茨城県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,603	(1)視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る (2)聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業 (障害福祉課)	平成元年度	647	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
栃木県	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業 (医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
栃木県	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進 (医事厚生課)	平成11年度	1,041	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	生活環境	ひとにやさしい施設マップ運営事業 (医事厚生課)	平成19年度	945	バリアフリーに配慮した施設の設置状況について、ホームページ上で情報提供を行う
栃木県	生活環境	おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業 (医事厚生課)	平成20年度	160	障害者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用証の交付等を行う
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター化推進事業 (特別支援教育室)	平成16年度	496	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	学校看護師配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	21,676	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
栃木県	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業 (特別支援教育室)	平成13年度	300	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育室)	平成18年度	1,881	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
栃木県	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業 (特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援学校職業教育指導充実事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,888	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、外部専門家を活用して指導方法等の改善を図る
栃木県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成15年度	525	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,512	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	雇用安定支援対策補助事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和61年度	880	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (産業労働観光部労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	栃木県授産事業振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,264	障害者就労支援事業所の作業の受注確保や授産製品の販路拡大、新製品(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業 (医事厚生課)	平成16年度	883,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (こども政策課)	昭和52年度	43,372	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施
栃木県	保健・医療	総合養育支援事業 (こども政策課)	平成10年度	2,715	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施
栃木県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	1,437,673	重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2)
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業 (障害福祉課)	昭和60年度	11,700	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	保健・医療	措置審査診察輪番運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,588	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業 (健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業 (健康増進課)	平成6年度	26,250	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行 (広報課)	昭和46年度	2,606	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入 (広報課)	平成11年度	14,400	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	412	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品表彰する
群馬県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障害政策課)	平成15年度	650	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」のに基づく各種施策の推進(福祉のまちづくり表彰、特定生活関連施設の届け出審査等)
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,680	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者情報化支援 (障害政策課)	平成11年度	500	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る
群馬県	生活支援	利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	1,500	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする
群馬県	生活支援	通所施設食費補助 (障害政策課)	平成19年度	90	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助 (障害政策課)	平成19年度	42,270	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する
群馬県	生活支援	障害者総合相談支援事業 (障害政策課)	平成19年度	1,187	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業 (障害政策課)	平成19年度	6,756	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助 (障害政策課)	平成19年度	7,384	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場後日利用日数との差を補助する
群馬県	生活支援	障害者グループホーム等設備整備費・改修費補助 (障害政策課)	平成18年度	7,800	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助
群馬県	生活支援	介護サービス従事者スキルアップ研修 (障害政策課)	平成19年度	1,045	移動支援従事者研修、サービス提供責任者現任研修、精神障害者ホームヘルパー養成基礎研修、知的障害者ホームヘルパー養成基礎研修

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業 (障害政策課)	昭和57年度	22,904	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所運営費補助 (障害政策課)	昭和48年度	47,151	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業 (障害政策課)	平成2年度	90,207	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	37,388	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業) (障害政策課)	平成9年度	39,397	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業) (障害政策課)	平成6年度	66,183	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助 (障害政策課)	平成22年度	19,692	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する
群馬県	生活支援	精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	5,493	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練を行う経費の一部を負担する。また事故に備え、障害保険に加入し、事業の推進を図る
群馬県	生活支援	在宅要介護者総合支援事業 (介護高齢課)	平成10年度	100,110	介護保険制度を補完するため市町村が地域の実情に応じ取り組む、在宅の高齢者及び障害者の生活を総合的に支援するための事業に対し、事業費の一部を補助する
群馬県	生活環境	バリアフリー駐車場適正利用促進事業 (障害政策課)	平成20年度	1,729	車いす駐車場の利用対象者に利用証を交付する「思いやり駐車場利用証制度」を実施し、車いす駐車場の適正利用を図る
群馬県	生活環境	車いすリサイクル事業委託 (障害政策課)	平成18年度	1,260	不要となった車いすを回収し、車いすを必要とする児童に無償で貸与等を行う
群馬県	生活環境	療育システム推進協議会 (障害政策課)	平成14年度	246	周産期から学齢期までの障害児に対する総合的な療育システムの構築を推進するため検討を行う
群馬県	生活環境	療育システムネットワーク推進事業 (障害政策課)	平成14年度	53,857	ネットワーク推進会議及び地域療育相談の実施
群馬県	生活環境	発達障害者支援体制整備 (障害政策課)	平成16年度	1,491	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う また、支援に関わる人材を育成する
群馬県	生活環境	重度身体障害者(児)住宅改造費補助 (障害政策課)	昭和48年度	12,000	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅設備を改造する場合の補助
群馬県	生活環境	中小企業設備支援資金(人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠) (商政課)	平成16年度	-	事業用施設のバリアフリー化を図る中小企業者に対して行う融資について、融資限度額及び融資利率を優遇する
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行 (教委:管理課)	平成7年度	75,663	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,574	幼稚園、小中学校等における障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	6,718	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	20,585	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	248	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	517	県内国公私立特別支援学校20校の児童生徒の作品展を県庁で開催する
群馬県	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,405	小学校の通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する教育の充実を図るため、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、管内の小学校の依頼により発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う
群馬県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	32,340	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助
群馬県	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	75,250	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する
群馬県	雇用・就業	障害者施設活用推進枠 (障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する
群馬県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業 (労働政策課)	平成20年	7,248	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活を支援するとともに、障害者を雇用している、または雇用しようと考えている事業主への支援を行う
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	15	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所知事表彰 (労働政策課)	昭和36年	56	(社)群馬県雇用開発協会と共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	3,180	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (国保援護課)	昭和48年度	3,813,067	身障福祉法(1～2級)、国民年金法(1級)等各種法令に規定する重度の障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として、市町村を通じて医療費の一部負担金相当額を補助(負担率:県1/2、市町村1/2)
埼玉県	啓発・広報	塙保己一賞事業費 (障害者福祉推進課)	平成19年度	2,304	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の偉業を顕彰し、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者及びその支援者を表彰する。
埼玉県	啓発・広報	障害者福祉啓発交流事業(障害者福祉推進課)	昭和56年度	1,350	障害者に対する理解を促進するため、障害のある人となない人の交流を進める事業を実施する団体に補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	啓発・広報	「耳の日」記念のつどい (障害者福祉推進課)	昭和46年度	350	県民の聴覚障害及び聴覚障害(児)者に対する理解を深めるため、県内耳鼻咽喉科医会等と共催し、3月3日の「耳の日」にちなみ講演会を開催する。
埼玉県	啓発・広報	「高校生体験活動総合推進事業(社会奉仕活動) (高校教育指導課)	平成15年度	1,255	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う。また、体験活動の発表を実施し、報告書を作成するなど、活動の普及に努めている。
埼玉県	啓発・広報	福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	—	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通じて、福祉教育の充実を図る。
埼玉県	生活支援	障害者芸術・文化活動推進費 (障害者福祉推進課)	平成20年度	13,700	障害者の創作活動の「芸術性」「創造性」にスポットライトを当てたアートフェスティバルを継続的に開催することで、その社会評価を高め、将来的に障害者の社会参加や経済的自立に結びつけていくことを目指す。
埼玉県	生活支援	障害者人材育成資金助成事業 (障害者福祉推進課)	平成20年度	5,099	芸術・文化面で優れた才能を持つ障害者の発表活動費用を補助することで、障害者のアーティスト・研究者の発掘と育成をはかるとともに、発表活動そのものを促進し、将来的に障害者の社会参加の拡大をはかる。
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉推進課)	昭和47年度	1,961,340	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費 (障害者福祉推進課)	昭和51年度	39,725	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,950	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,404	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	第10回全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者福祉推進課)	昭和40年度	22,117	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会に委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業 (障害者福祉推進課)	昭和46年度	594	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。
埼玉県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉推進課)	昭和58年度	12,332	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
埼玉県	生活支援	発達障害者ライフステージ一貫支援事業 (障害者福祉推進課)	平成21年度	4,255	発達障害者の乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援ができるようサポート手帳を作成配布する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	139,591	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者自立支援課)	平成3年度	58,681	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	808	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	3,840	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成 (障害者自立支援課)	昭和63年度	1,151,276	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」の育成を図るため、運営又は補助する市町村に対し補助。 [補助対象]運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎車購入費
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業 (高齢介護課)	昭和63年度	11,541	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具やバリアフリー住宅などの展示・相談・研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	291,515	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	7,057,427	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令等による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,933,480	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	2,700	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	4,053	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
埼玉県	生活環境	災害時のためのランニング備蓄事業費 (障害者福祉推進課)	平成18年度	1,191	ストマ装具を必要とする内部障害者が災害時の避難所での生活に支障が生じないようにランニング備蓄の方法によりストマ装具の調達体制を整備するもの。
埼玉県	生活環境	重度障害者居宅改善整備費補助 (障害者福祉推進課)	昭和45年度	4,590	下肢等の重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進を図るため、居宅改造費を助成する市町村に対して補助金を交付するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費 (福祉政策課)	平成7年度	10,566	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する
埼玉県	生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (福祉政策課)	平成7年度	1,459	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する
埼玉県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (文化振興課)	平成13年度	1,470	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る
埼玉県	生活環境	建築安全施行費 (建築安全課)	平成8年度	437	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の運用や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」の制定、「彩の国バリアフリータウンマップ」の運営等により、人にやさしいまちづくりの推進を図る
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費 (道路環境課)	平成9年度	225,625	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る
埼玉県	生活環境	電線地中化(道路)整備費 (道路環境課)	昭和61年度	163,000	電線類の地中化を図る
埼玉県	生活環境	社会教育施設建物いきいき回復事業費 (財務課)	平成18年度	7,861	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (生活安全企画課)	不明	—	障害者を対象にした防犯教室を実施
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (地域課)	不明	—	警察官の障害者宅への巡回連絡等を通じて、防犯指導、災害時の避難場所や緊急時の連絡方法等の周知指導を推進する
埼玉県	生活環境	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番) (通信指令課)	平成3年度(メール は14年度)	642	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,102	県立特別支援学校11校に、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援教育研究推進事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	3,101	特別支援教育教育課程及び障害児理解推進教育の研究委嘱校を指定し、研究推進を図る
埼玉県	教育・育成	「生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	1,886	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助 (特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,576,895	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
埼玉県	教育・育成	特別支援教育体制整備事業 (特別支援教育課)	平成22年度	18,016	小中学校や高校等の通常の学級に在籍している発達障害を含め特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の整備を図る
埼玉県	教育・育成	障害児の潜在的能力開発推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	4,123	「平成の培保己一プロジェクト」有識者会議の提言を教育の場において実現するため、障害児の潜在的能力を伸ばし、大学進学等進路選択の幅が広がるよう、新たな教育環境づくりを推進する
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費 (少子政策課)	昭和63年度	16,000	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
埼玉県	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費 (子育て支援課)	昭和53年度	27,120	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
埼玉県	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費 (財務課)	平成13年度	163,373	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをするため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
埼玉県	教育・育成	県立学校大規模改修費 (財務課)	平成10年度	91,454	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	85,122	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業 (障害者自立支援課)	平成2年度	3,204	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る
埼玉県	雇用・就業	障害者等雇用サポート事業 (就業支援課)	平成12年度	27,775	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う 障害者雇用優良事業所等の知事表彰を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援センター等設置促進事業 (就業支援課)	平成13年度	26,500	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援ネットワーク事業 (就業支援課)	平成17年度	258	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る 1 連絡協議会の設置 2ジョブサポーター研修の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	雇用・就業	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助 (就業支援課)	昭和51年度	722	障害者及び高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用理解促進事業 (就業支援課)	平成13年度	354	公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催と障害者の県庁での職場実習を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター運営費 (就業支援課)	平成19年度	42,043	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	22,713	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	997,585	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	179,890	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 (健康づくり支援課)	平成13年度	9,869	埼玉県歯科医師会口腔保険センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	障害者等歯科対策事業 (健康づくり支援課)	平成6年度	371	県立障害者歯科診療所や障害者歯科相談医との連携を図り、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター) (経営管理課)	平成2年度	5,925,361	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
埼玉県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業 (障害者福祉推進課)	平成17年度	1,623	災害時等に携帯電話・パソコン・FAXを利用して、聴覚障害者向けの情報を発信する連絡ネットワークを運営する団体に必要経費を補助する。
埼玉県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (障害者福祉推進課)	平成8年度	2,065	県職員・地域の公共的施設の職員を対象とした手話講習会を開催する。また、課内に点字プリンターや点字読取りソフト等を設置し、県庁各課の点字文書作成を支援する。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立図書館利用環境整備事業 (生涯学習文化財課)	平成15年度	5,265	視覚障害者へのサービスを強化するため、資料提供環境を整備する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立久喜図書館障害者サービス運営費 (久喜図書館)	昭和55年度	2,448	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、(1)対面朗読の実施、(2)録音テープ・点字資料の製作・貸出、(3)朗読者研修会の実施、(4)障害者用資料・情報の提供を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	情報・コミュニケーション	彩の国だより発行費 (広聴広報課)	昭和51年度	5,554	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ放送費 (広聴広報課)	平成15年度	119,529	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「週刊彩の国ニュース」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る
千葉県	啓発・広報	障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための事業 (障害福祉課)	平成17年度	64,350	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	56,005	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	78,245	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)	昭和61年度	61,590	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	52,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う
千葉県	生活支援	精神障害者ふれあいホーム運営事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,808	地域での生活を希望する精神障害者に対し、住宅を提供し、日常生活や社会適応に必要な援助を行う精神障害者ふれあいホームの運営に要する経費に対し補助する
千葉県	生活支援	重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助 (障害福祉課)	平成17年度	2,179	重度・重複障害者や医療的ケアが必要な障害者が入居し、生活するケアホームの運営費に対し助成する
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	117,900	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,600	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	25,950	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助を実施する
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	3,362	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する
千葉県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	2,889	障害者及びその家族等の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめ、地域活動の中心的担い手となることを目的として知的障害者相談員を設置する
千葉県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	5,583	障害者の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめ、地域活動の中心的担い手となることを目的として身体障害者相談員を設置する
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	平成13年度	45,000	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	障害者スポーツ等普及・育成事業 (障害福祉課)	平成19年度	5,000	平成23年度に山口県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて選手の育成を図る
千葉県	生活支援	単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,300	障害児(者)が単独型ショートステイ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等に乗せ補助を行う
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーション運営事業 (障害福祉課)	平成18年度	18,984	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助 (障害福祉課)	昭和53年度	607	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	不明	100	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	140	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)	不明	110,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助 (障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,600	設備上の制約や受入人数等の理由で国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿を増やす
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業) (障害福祉課)	不明	7,627	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	279,000	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネーター機能を併せ持ったセンターを設置している
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,155	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する
千葉県	生活支援	鉄道駅エレベーター等整備事業補助 (交通計画課)	平成9年度	200,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う
千葉県	生活支援	超低床ノンステップバス等整備事業費補助 (交通計画課)	平成13年度	27,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う
千葉県	生活支援	聴覚障害者用 メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	1,101	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している
千葉県	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 (財務施設課)	平成9年度	6,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	教育・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 (健康福祉指導課)	平成20年度	3,654	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る また、既存地域福祉フォーラム参加者、市町村社会福祉協議会地区役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置を促進する
千葉県	教育・育成	心身障害児就学指導委員会 (教育庁特別支援教育課)	昭和52年度	640	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う 市町村教育委員会より通知を受けた特別支援学校該当者について、専門家等の意見を聴き、適切な就学先等について審議する
千葉県	教育・育成	ノーマライゼーション学校支援事業 (教育庁特別支援教育課)	平成19年度	2,890	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する
千葉県	教育・育成	特別支援学校修学旅行安全対策事業 (教育庁特別支援教育課)	平成13年度	3,000	県立特別支援学校で医療的ケアを必要とする重度・重複障害児等が参加する修学旅行について、医師・看護師を派遣し、児童生徒の健康・安全の確保を図る 近年、児童生徒の重度・重複化が進み、各学校に医療的配慮を必要とする児童生徒が在籍している状況がある。それらの児童生徒が参加する修学旅行に対して、必要と認められる場合に対応する
千葉県	教育・育成	特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,000	特別支援学校や小・中学校等において障害のある児童生徒等に対する支援を行うため、NPO等と委託契約を結び、学校生活の補助を行うボランティアを派遣するためのシステムを構築する
千葉県	教育・育成	「すこやか保育支援事業」・予備保育士設置事業(特定乳幼児受入分) (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	256,000 (内対象66,000)	保育所運営費負担金による保育士定数に加え、1名の加配に助成(基本分)することに加え、更に保育士を配置することにより、入所児童の処遇を維持しつつ、生後3ヶ月未満の乳児の受け入れを円滑にするとともに、障害を有する児童(特別児童扶養手当支給対象児を含む。)の受け入れ及び当該児童への適切な対応を行う
千葉県	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業 (児童家庭課)	平成17年度	4,560	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る
千葉県	雇用・就業	知的障害者の雇用促進のための「チャレンジオフィスちばの設置」 (総務課)	平成19年度	7,600	県庁における知的障害者の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジ オフィス ちば」を開設した オフィスでは、知的障害者5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、コピー等簡易な入力作業を行っている
千葉県	雇用・就業	農業チャレンジ支援事業 (担い手支援課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,177	障害のある人の就労・雇用促進に際し、就労支援コーディネーター及び特例子会社等設立コンサルタントの配置を委託し、就労・職場定着の支援、特例子会社等の設置促進を行う 特に、就労支援の難しい精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等の支援に積極的に取り組み、就労継続、離職後の再就職を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	雇用・就業	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	18,000	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター6箇所に企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う
千葉県	雇用・就業	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業 (産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く県民に周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る
千葉県	雇用・就業	障害者就労支援員等の養成事業 (産業人材課)	平成20年度	983	障害者就業・生活支援センターを担っていく就労移行支援事業者の職員や特別支援学校の教員に対し、研修会や障害のある人を雇用する企業等での実習を行い、障害者を雇用する企業の視点から質の高い就労支援ができる人材の育成を図る
千葉県	雇用・就業	「ともに働く」への第一歩事業 (産業人材課)	平成21年度	717	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の事業主との意見交換等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	不明	4,878	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業 (障害福祉課)	平成16年度	150	「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布します。また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う
千葉県	保健・医療	障害者の総合健康診断事業 (障害福祉課)	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催
千葉県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備支援事業 (健康づくり支援課)	平成14年度	8,682	障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、速やかに連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図る
千葉県	保健・医療	脳卒中リハビリテーション支援体制推進事業 (健康づくり支援課)	平成21年度	5,214	千葉県脳卒中リハビリテーション協議会を設置し、地域におけるモデル事業等を行うとともに、回復期リハビリテーション病床等のリハビリテーション資源の充実方策、脳卒中のリハビリテーションに係る地域の連携体制の構築を図る
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	238	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う
千葉県	情報・コミュニケーション	「誰でも使えるホームページ」の普及・推進をする事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	183	インターネットの普及により、障害者の利用も増加していることから、JIS及び県の基準に準拠した基準を設け、この基準により「誰でもつかえるホームページ」の普及・促進を図る
千葉県	情報・コミュニケーション	「誰にもやさしい」まちづくり事業 (健康福祉指導課)	平成17年度	4,084	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託を行う
千葉県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者手話通訳 (総務課)	平成17年度	432	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合、手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、傍聴席又は委員会室で手話通訳を行う
千葉県	情報・コミュニケーション	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,709	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人もたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業) (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	838,208	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40年度	33,151	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	134,326	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る
東京都	生活支援	重度心身障害者手当 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年度	6,699,754	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	7,060,445	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価 (福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	75,292 (ただし、障害福祉 施策だけでなく、高 齢者、子どもなどを 含めた全体の予算 額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	13,076	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,703	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する
東京都	教育・育成	公開講座の開催 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	85,705	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	6,240	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	27,527	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る 録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する
東京都	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る 併せて、都民への理解・啓発の場とする
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	24,863	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める
東京都	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	4,778	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している
東京都	教育・育成	特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実事業 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	昭和63年度	19,948	都立特別支援学校が地域の学校や関係諸機関等とのネットワークを形成し、教師の専門性や施設・設備を生かした地域支援の特別支援教育のセンターの役割が果たせるシステムを構築するとともに、地域における障害のある幼児・児童・生徒と障害のない幼児・児童・生徒の交流及び共同学習などを行い、地域における特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実を図る
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	3,863	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする
東京都	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	26,448	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う
東京都	教育・育成	特別支援学校における就労支援 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	90,406	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する
東京都	教育・育成	特別支援学校における放課後等活動支援事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22年度	4,000	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる支援組織を確立し、国庫補助事業を活用した放課後子供教室を実施する
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	29,900	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する
東京都	雇用・就業	障害者就労支援体制レベルアップ事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る
東京都	雇用・就業	障害者職場実習ステップアップモデル事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	6,718	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る
東京都	雇用・就業	離職障害者職場実習事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	8,000	経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19年度	238,434	(財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施しこれに要する経費を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)の育成指導
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,884	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	2,108	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る
東京都	雇用・就業	東京都特例子会社設立支援事業助成金 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	36,398	都内に特例子会社を設立する場合に、設立に要する費用の一部を助成することで、都内に設立することにインセンティブを与え、都内における障害者の就業機会の拡大を図る
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	104,989	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る
東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	85,025	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する
東京都	保健・医療	アルコール精神疾患専門病棟 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和62年度	26,572	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保するため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運営経費を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成7年度	132,052	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	79,596	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成 (福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49年度	15,884,790	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう
神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	20,670	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	成年後見制度普及事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,500	成年後見制度普及啓発
神奈川県	啓発・広報	障害者権利擁護推進拠点設置事業費 (地域保健福祉課)	平成22年度	18,701	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	212	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	かながわともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	4,634	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助 (地域保健福祉課)	平成22年度	5,991	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う
神奈川県	生活支援	発達障害専門相談員配置事業 (障害福祉課)	平成22年度	15,598	発達障害者等の地域生活を支援するため、横須賀・三浦地域に発達障害に関する専門相談員及び支援員を配置する発達障害相談・支援センターを設置するとともに、発達障害支援センターにおいて、市町村による個別支援計画の作成等を支援する体制を整備する
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業 (障害サービス課)	平成22年度	88,296	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図るため、モデル事業を実施する
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	13,420	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	相談支援従事者等養成確保推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	24,280	相談支援従事者等について、さらなる人材の質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るために指導者養成研修等を実施する
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業 (障害サービス課)	平成22年度	1,293	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター(仮称)事業費 (障害サービス課)	平成22年度	3,491	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費 (障害サービス課)	平成22年度	88,296	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間、365日対応できる拠点事業所を配置し、高度な支援技術を有するスタッフの人材養成等を委託及びサービスを提供した場合に助成する
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費 (障害サービス課)	平成22年度	15,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,161	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	3,924	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	693	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課)	平成2年度	188,330	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成
神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費(障害児地域訓練事業費補助) (障害福祉課)	昭和39年度	4,723	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	370,644	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	22,167	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
神奈川県	生活支援	通所授産施設運営費補助 (障害サービス課)	平成元年度	426	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	81,619	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	40,700	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	6,174,423	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	2,364,493	在宅の重度障害者等に対する手当の支給

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課)	平成18年度	289,399	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費 (地域保健福祉課)	平成6年度	2,520	みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー推進事業費 (地域保健福祉課)	平成21年度	896	施行規則に基づく整備について、相談窓口を開設。公共的施設に色覚障害当事者のカラーバリアフリーアドバイザーを派遣し、案内板や標識のカラーバリアフリー化に向けて助言
神奈川県	生活環境	既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費 (地域保健福祉課)	平成21年度	—	平成21年度に既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備の事例集(ガイドライン)を作成 平成22年度は、その事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及
神奈川県	生活環境	交通安全施設整備費 (警察本部交通規制課)	平成9年度	21,070	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費 (警察本部通信指令課)	平成15年度	1,255	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
神奈川県	生活環境	交通安全施設等整備事業 (道路管理課)	不明	614,800	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	交通安全施設補修事業 (道路管理課)	不明	301,833	歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	街路整備費 (道路整備課)	不明	153,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費 (道路整備課)	不明	159,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費 (道路整備課)	不明	35,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	立体交差事業費 (道路整備課)	不明	—	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	公園整備事業 (都市公園課)	平成9年度	42,230	出入口の段差解消や園路の改修など、公園施設のユニバーサルデザイン化の推進
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良 (公共住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	124,995	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	236	特別支援学校高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語検査」「運動操作性検査」等の諸検査により評価を行い、そのデータを提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する進路指導及び個別教育計画策定等の支援を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	1,566	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	92,679	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	14,018	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費 (特別支援教育課)	昭和58年度	2,994	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費 (特別支援教育課)	昭和43年度	1,023	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(内 特別支援学校地域支援機能整備事業費) (特別支援教育課)	平成12年度	2,774	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
神奈川県	教育・育成	重度障害児健康安全推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	353	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費 (特別支援教育課)	昭和54年度	2,118	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保障
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	94,864	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費 (障害福祉課)	平成22年度	49,843	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対し、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	24,300	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	22,040	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用対策課)	昭和56年度	10,348	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課)	昭和55年度	1,714	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	21,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業 (雇用対策課)	平成17年度	46,353	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課)	平成21年度	1,500	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
神奈川県	保健・医療	腎・アイバンク事業費補助 (保健予防課)	平成元年度	7,712	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
神奈川県	保健・医療	難病研究センター運営費補助 (保健予防課)	昭和61年度	15,321	原因が不明で治療法が未確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
神奈川県	保健・医療	障害児検診指導事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	25,754	巡回相談、療育検診、療育活動の普及等 相模原市の政令市移行に伴う減
神奈川県	保健・医療	障害者歯科検診推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	40,000	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域の一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課)	平成18年度	1,003	医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の開催や、自殺対策に関する普及啓発等
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費 (保健予防課)	昭和63年度	3,392	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (保健予防課)	昭和48年度	117,145	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費 (保健予防課)	昭和25年度	145,469	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (保健予防課)	昭和63年度	6,052	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (保健予防課)	昭和61年度	94,001	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課)	昭和49年度	79,155	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	3,718	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報県民課)	(点字版) 昭和40年度 (録音版) 昭和41年度	8,848	視覚障害者への県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する
新潟県	啓発・広報	障害者雇用支援街頭キャンペーン (労政雇用課)	平成22年度	63	関係機関とともに街頭キャンペーンを行い、障害者雇用の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	11,558	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する
新潟県	生活支援	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	2,726	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	8,829	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	14,160	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	60,988	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業 (健康対策課)	平成8年度	1,777	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	30,300	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	19,497	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	800	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者到低利で貸付を行う
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	634,518	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化推進事業補助金 (交通政策課)	平成15年度	15,000	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	55,595	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活環境	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	4,000	新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初度設備整備費等について助成する 法定外の共同生活ホームを運営する事業者に対して補助する
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	3,087	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	1,895	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	689	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	2,626	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	62	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	1,440	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	地方大会の主催及び全国大会への選手参加
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,594,101	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う
新潟県	保健・医療	障害児(者) 歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	2,232	障害児(者)を対象として、地域活動支援センター、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	4,284	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デジ版の発行・配布を行う
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,235	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
富山県	啓発・広報	福祉絵本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	2,850	思いやりの心を醸成するため、子ども(5歳児)を対象に福祉教育用絵本を配布する
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金 (総合交通政策室)	平成20年度	0	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの)
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、親の健康回復教室事業 (障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	11,000	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,400	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る
富山県	生活支援	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	604	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う
富山県	生活支援	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	104,500	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する
富山県	生活支援	精神障害者グループホーム設置促進事業 (健康課)	平成20年度	5,000	精神障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する
富山県	生活支援	障害者地域移行推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	45,112	施設入所している身体及び知的障害者本人並びに保護者の地域生活移行への不安を軽減すること等を目的とした事業を実施する市町村に対し補助する
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	37,024	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	65,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの 障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある
富山県	生活環境	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	25,000 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する
富山県	生活環境	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,521	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	25,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活環境	公衆浴場衛生設備改善事業 (生活衛生課)	平成9年度	17,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する
富山県	生活環境	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	300,000 うち歩道整備 76,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている
富山県	生活環境	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	619,837 の一部 うち新規受付 分は33,333	バリアフリー住宅に改良される方への融資。融資額は500万円以内、融資利率は2.6%、融資期間は15年以内(三世代同居、多子同居世帯へは利率1.9%で融資。)
富山県	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	2,164	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	災害救援ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	300	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	学生災害救援ボランティア養成支援事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	128	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る
富山県	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業 (県立学校課)	平成14年度	933	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める
富山県	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業 (県立学校課)	平成14年度	1,203	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業 (県立学校課)	平成18年度	18,195	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る
富山県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (県立学校課)	平成17年度	8,920	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う
富山県	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業 (県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る
富山県	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費 (県立学校課)	昭和54年度	948	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る
富山県	教育・育成	特別支援学校通学運営費 (県立学校課)	昭和56年度	159,416	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用等を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	28,256	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	教育・育成	特別支援学校就労支援事業 (県立学校課)	平成22年度	17,642	特別支援学校就労コーディネーターを特別支援学校に配置し、就業体験や就職受入企業の拡大等を推進する
富山県	教育・育成	特別支援学校備品開発事業 (森林政策課)	平成21年度	1,600	盲・肢体不自由学校の児童生徒の多様な障害等の状態に応じた机・椅子(県産材を活用)について、国立大学法人富山大学の協力を得てデザイン、試作品の開発、モニター調査を行うもの
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,534	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	3,000	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険及び手当に対して、奨励金を交付する
富山県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会選手団派遣事業 (職業能力開発課)	平成8年度	231	障害者の職業能力開発と障害者雇用の普及啓発のため、選手及び役員団を派遣
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,110	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	600	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	9,924	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業 (厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する
富山県	保健・医療	精神科空床システム運用事業 (健康課)	平成15年度	328	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳) (障害福祉課)	昭和49年度	532,746	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～) (高齢福祉課)	昭和58年度	900,285	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年度 昭和52年度	1,220	視覚障害者へ県政情報を提供する
富山県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入 (広報課)	平成6年度	1,050	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する
石川県	啓発・広報	身体障害者福祉大会開催事業 (障害保健福祉課)	昭和29年	410	県下の身体障害者がそれぞれ連携し、自立意識を高め、福祉施策の充実・向上を目指し、また身体障害者に対する理解と認識を高めることを目的に開催する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	1,592	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、バリアフリーに関する福祉関係者と建築関係者との検討会の実施
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷者に対する排尿に必要な用具を給付する
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	3,906	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,000	団体競技チームのブロック遠征、合宿等の選手強化育成に対し助成する
石川県	生活支援	精神障害者ソフトバレーボール北信越東海大会派遣事業 (障害保健福祉課)	平成16年度	150	精神障害者のスポーツの普及と競技の向上を図るため、精神障害者ソフトバレーボール北信越東海ブロック大会に県代表として出場するチームに対し経費の一部を助成
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業 (障害保健福祉課)	平成21年度	311	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る
石川県	生活支援	在宅障害者療育相談等事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	9,770	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	2,000	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
石川県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害保健福祉課)	昭和42年度	3,455	知事から委嘱を受けて相談指導を行い、地域の身体障害者の福祉の増進を図る 設置人員:110人(H22.4.1現在)
石川県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害保健福祉課)	昭和43年度	1,465	知事から業務の委託を受けて知的障害者及びその家族の相談・指導を行う 設置人員:45人(H22.4.1現在)
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	1,484	能登北部地域において、就学前、小・中・高と療育関係施策を一元的・包括的に実施し、総合的な障害児支援を行う
石川県	生活支援	ふれあいの文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	視覚障害者を含め、誰もが文化芸術に親しめるよう、「ふれてみるいしかわの文化展」を開催し、直接手で触れることのできる彫刻展等を開催する
石川県	生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉療養に対して助成を行い、障害者の身体的・精神的健康の増進と社会参加の促進を図る
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)	平成8年度	17,298	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助 (事業実施主体の市町村に対する予算補助)
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	643	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設に整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	960	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をとらして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	1,936	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
石川県	教育・育成	盲・ろう学校サテライト教室設置事業 (学校指導課)	平成16年度	1,571	珠洲・輪島分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	3,003	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校職業コース充実事業 (学校指導課)	平成22年度	800	教員の職業教育に関する専門教科の指導・職場実習のあり方等について研究し、職業コースの充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校の医療等外部専門家との連携推進事業 (学校指導課)	平成22年度	1,460	児童生徒一人一人の教育的ニーズを実現するため、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等の外部専門家の助言を受け、教員の技術指導の向上を図る
石川県	教育・育成	ろう学校耐震・大規模改造事業 (教委 庶務課)	平成22年度	40,890	ろう学校の車椅子利用の児童・生徒に対応するためエレベーターの設置等を行う
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	4,383	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	9,237	障害者授産施設29施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,189,093	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金 (障害保健福祉課)	昭和62年度	2,024	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する
石川県	保健・医療	障害者等歯科保健指導事業 (医療対策課)	昭和54年度	775	障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う
石川県	保健・医療	障害者用歯科診療設備整備事業 (医療対策課)	平成21年度	1,125	障害者のための歯科診療を実施する口腔衛生センターに設置している障害者用歯科診療ユニットの老朽化に伴う更新に対して助成する
石川県	保健・医療	障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	306	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する
石川県	保健・医療	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る
石川県	保健・医療	雇用支援協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	2,328	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県雇用支援協会に対し助成する
石川県	保健・医療	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	17,500	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る
石川県	保健・医療	障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課)	平成20年度	320	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める
石川県	情報・コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頰肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成
石川県	情報・コミュニケーション	視覚障害者のための音声読み上げソフト対応 (情報政策課)	平成22年度	3,500	ホームページを作成する際のテキストを一元的に管理し、更新・配信するためのシステムで、ホームページの品質の向上をはかるとともに、アクセシビリティのチェック機能により、音声読み上げソフト対応など視覚障害者等に対応したページによる情報提供が可能となる
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	724	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	980	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不明	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする
石川県	情報・コミュニケーション	身体に障害のある女性のための女性県政学習バス事業 (男女共同参画課)	平成10年度	137	身体に障害のある女性を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行
福井県	啓発・広報	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	2,989	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力等を行う相談員を配置 150名委嘱(任期2年)
福井県	啓発・広報	身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年度	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する
福井県	啓発・広報	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,534	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築
福井県	啓発・広報	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,114	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く) 月額 3,000円
福井県	啓発・広報	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,440,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 1. 身体障害者手帳3級以上の者 2. 療育手帳B1以上の者
福井県	啓発・広報	重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年度	46,860	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	啓発・広報	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,523	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める
福井県	啓発・広報	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする
福井県	啓発・広報	障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,000	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成し、障害者の地域での生活を積極的に支援することにより、グループホーム等の設置促進を図る
福井県	生活支援	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年度	213	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する 委員 14名
福井県	生活支援	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	18,600	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率 総工事費の8/10(ただし80万円を限度)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場の駐車料金 (道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(ただし、回数券・定期券は除く)
福井県	生活支援	FAX110番 (警察本部)	平成4年度	45 (通信運搬費)	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する
福井県	生活支援	聴覚障害者用110番メール (警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する (他のシステムを利用しているため、経費は不要)
福井県	生活環境	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	7,075	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業【再掲】 (障害福祉課)	平成11年度	7,075	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年度	2,065	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年度	267	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
福井県	教育・育成	発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年度	4,185	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施(委託は21年度～)
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	6,552	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
福井県	保健・医療	心身障害児(者)歯科検診診療事業 (障害福祉課)	平成12年度 (平成17年度から事業統合)	11,000	在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 1. 歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 2. 設定した会場で歯科診療所を運営
福井県	保健・医療	地域療育拠点設置事業 (障害福祉課)	平成17年度	11,678	県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する
福井県	保健・医療	こども療育センター運営事業 (障害福祉課)	昭和58年度	116,236	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	970	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する
福井県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (議会事務局)	平成18年度	—	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与する(番組制作費の中で字幕付与をしているため、字幕付与のための経費は生じていない)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	情報・コミュニケーション	傍聴席への手話通訳者配置 (議会事務局)	平成13年度	標準経費執行	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置する
福井県	情報・コミュニケーション	広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与する
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業 (障害福祉課)	昭和51年度	624	街頭キャンペーン、障害者の主張大会、 援護功労者等表彰式
山梨県	啓発・広報	県広報テレビ番組等の充実 (広聴広報課)	昭和61年度	3,419	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「やまなし元気ナビ(アイ)」、「山梨いまじん」
山梨県	啓発・広報	県広報紙(出版物)等の充実 (広聴広報課)	昭和50年度	3,420	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
山梨県	啓発・広報	県議会広報の充実 (議事調査課)	昭和54年度	670	点字版・テープ版「県議会だより」の作成、配布
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	2,648	ひまわりの集い(身障者結婚の集い)、結婚相談員設置
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費 (福祉保健総務課)	平成9年度	671	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児者地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成10年度	35,000	在宅の障害児者の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	平成13年度	11,047	全国障害者スポーツ大会への派遣
山梨県	生活環境	福祉のまちづくり推進融資の貸付 (商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活環境	既設公営住宅の設備改善の推進 (建築住宅課)	平成5年度	8,340	手すりの設置、浴室等の改修
山梨県	生活環境	公営住宅のグループホーム事業への活用 (建築住宅課)	平成14年度	0	公営住宅を本来対象者の入居を阻害しない範囲でグループホーム事業に活用する。
山梨県	生活環境	居室等整備資金貸付助成の推進 (障害福祉課)	昭和48年度	15,048	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金
山梨県	生活環境	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金 (障害福祉課)	平成12年度	5,085	維持管理経費に対して補助
山梨県	生活環境	介助用自動車購入等の助成 (障害福祉課)	平成9年度	4,402	H21 31台分
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業 (障害福祉課)	平成4年度	16,220	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運行
山梨県	生活環境	心身障害者自動車燃料費の助成 (障害福祉課)	昭和49年度	69,092	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
山梨県	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費 (総務課)	昭和56年度	2,306	心身障害児巡回教育相談等を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成金 (産業人材課)	平成6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	障害者職業能力開発校入校奨励事業費 (産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進 (障害福祉課)	平成15年度	12,977	国補の一般財源化に伴う県単措置
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業 (産業人材課)	平成18年度	1,775	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費 (産業人材課)	昭和56年度	269	県障害者技能競技大会の開催等に要する経費
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰に要する経費
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和53年度	600	各地域の障害者団体等が実施する療育事業に助成
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進 (障害福祉課)	昭和47年度	2,053,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和42年度	1,756	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費 (障害福祉課)	昭和52年度	491	ハケ岳山麓の清里高原において療育キャンプを実施
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業 (障害福祉課)	平成2年度	1,902	ストレス等の電話相談
山梨県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実 (障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催
長野県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和51年度	800	社団法人長野県雇用開発協会が行う障害者の雇用促進に関する事業に対して、1/2以内で補助をする
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害者支援課)	昭和56年度	240	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する
長野県	啓発・広報	社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する
長野県	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (地域福祉課)	昭和44年度	27,359	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅改修に助成する
長野県	生活環境	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害者支援課)	昭和48年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する
長野県	生活環境	自然探勝会事業 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする
長野県	生活環境	障害者グループホーム等整備事業 (障害者支援課)	平成14年度	106,835	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する
長野県	生活環境	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	119,692	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活環境	障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者支援課)	平成16年度	5,031	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する
長野県	生活環境	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者支援課)	平成16年度	4,930	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する
長野県	生活環境	障害児通園施設利用児療育支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,159	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金[障害児(者)タイムケア事業] (障害者支援課)	平成21年度 (昭和51年度)	補助メニューのため個別計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金交付事業[通所通園等推進事業] (障害者支援課)	平成21年度 (昭和55年度)	補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金[障害児・者施設訪問看護サービス事業] (障害者支援課)	平成21年度 (平成15年度)	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金交付事業[障害者余暇活動支援事業] (障害者支援課)	平成21年度 (平成16年度)	補助メニューのため個別計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
長野県	生活環境	障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する
長野県	生活環境	歩行者主役型道路リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	120,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る
長野県	生活環境	地域生活移行推進員設置事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,376	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する
長野県	生活環境	障害者ふれあい支援事業 (障害者支援課)	平成20年度	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
長野県	生活環境	自然観察会 (都市計画課)	平成20年度	-	県都市公園(烏川渓谷緑地)において、主に障害者の方を対象に、豊かな自然に触れ、感じていただくことを目的とした自然観察会を、市民との協働により開催する
長野県	生活環境	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 (住宅課)	平成22年度	156,380	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の基準を満たす県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し助成する
長野県	教育・育成	社会人権教育推進事業 (教学指導課心の支援室)	昭和39年度	706	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る (長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	-	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	158	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	26,927	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	教育・育成	発達障害総合支援事業 (特別支援教育課)	平成22年度	36,240	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、市町村を中心とした地域における特別支援教育の支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制や研修の充実を図る
長野県	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (健康長寿課)	昭和50年度	7,456	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	-	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	12,826	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う
長野県	雇用・就業	都市公園の管理における障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	-	県都市公園(烏川渓谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施
長野県	雇用・就業	特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,110	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課)	昭和47年度	2,328,829	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康づくり支援課)	昭和55年度	43,023	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療にかかる医療費の自己負担分を給付する
長野県	保健・医療	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課)	平成17年度	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設を運営に必要な経費に対して補助金を交付する
長野県	保健・医療	難聴児支援センター事業 (こども・家庭課)	平成19年度	1,440	新生児聴覚検査等で発見された難聴児及び保護者に対し、良好な親子関係を確立するための子育て支援、及び言語獲得能力を高めるため適切な療育へつなげる。また、児に適した医療、保健、福祉を含めた地域支援体制づくりを図る
長野県	情報・コミュニケーション	点字広報 (広報課)	昭和42年度	2,052	新聞紙面に毎月掲載されている「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する
長野県	情報・コミュニケーション	テープ広報 (広報課)	昭和48年度	636	新聞紙面に毎月掲載されている「広報ながのけん」をカセットテープに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する
長野県	情報・コミュニケーション	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置 (広報課)	平成13年度	390	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者と要約筆記者を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する
長野県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組への手話通訳の導入試行 (広報課)	平成22年度	398	テレビ広報番組への手話通訳を試行的に導入し、聴覚障害者の方に県政情報を提供する
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉国保課)	平成9年度	300	障がい者や高齢者等すべての人が外出しやすいよう、県内各地にある公共施設を中心に、バリアフリー情報をまとめた電子版福祉ガイドマップ「おでかけタウンマップ」により情報提供を行う
岐阜県	啓発・広報	障がい者雇用優良事業所等表彰 (労働雇用課)	不明	85	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する
岐阜県	生活支援	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	3,034	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,635	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成する
岐阜県	生活支援	障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	23,306	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
岐阜県	生活支援	発達障がい者地域支援センター事業(発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	20,160	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する。
岐阜県	生活支援	長良川ふれあいマラソン大会負担金 (障害福祉課)	平成6年度	1,200	障がいのある人もない人も共にマラソンに参加し、ふれあいを深める
岐阜県	生活支援	全国障害者スポーツ大会補助金 (障害福祉課)	平成13年度	32,400	全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣するとともに、本県開催の「ぎふ清流大会」(第12回大会)に向けた選手を育成強化する
岐阜県	生活環境	身体障害者等福祉対策事業費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	7,100	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する
岐阜県	生活環境	知的障害者地域生活移行促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	20,996	知的障がい者の地域生活に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進
岐阜県	生活環境	働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	576	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,271	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施
岐阜県	教育・育成	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	-	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,400	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
岐阜県	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,675	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する
岐阜県	雇用・就業	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
岐阜県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業 (労働雇用課)	平成21年度	4,000	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用促進サポート事業 (労働雇用課)	平成20年度	16,264	より多くの職場実習先や就職先を開拓・確保するため、「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を県内5か所に配置し、事業所の個別訪問による障がい者雇用の提案・相談支援、関係機関との連絡調整等を行う
岐阜県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (地域福祉国保課)	昭和48年度	3,481,087	市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	4,750	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	保健・医療	発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	17,784	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援する
岐阜県	情報・コミュニケーション	リーディングサービス事業費補助金 (障害福祉課)	昭和49年度	500	点字図書館が、県立図書館と協力し、県立図書館の図書を視覚障がい者が利用できるよう点訳・音訳サービスを実施する
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (経済産業部雇用推進課)	不明	904	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (健康福祉部障害福祉課)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	施設利用精神障害者自立促進事業 (健康福祉部障害福祉課)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する
静岡県	生活支援	障害者共同生活事業所運営費助成 (健康福祉部障害福祉課)	昭和49年度	17,059	地域での自立した生活に支援が必要な障害者が入居する共同生活事業所の運営費を補助する ・運営費 13か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (健康福祉部障害福祉課)	昭和62年度	29,822	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費 5か所 ・補助率 1/2ほか ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	重度障害児者処遇向上促進費助成 (健康福祉部障害福祉課)	平成3年度	2,451	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成 (健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	20,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	8,358	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成 (健康福祉部障害者政策課)	平成10年度	3,619	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	聴覚障害児等療育支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	平成18年度	1,800	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する ・委託先 県身体障害者福祉会、県聴覚障害者協会
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成 (健康福祉部障害者政策課)	昭和53年度	20,810	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (健康福祉部障害福祉課)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先 (福)静岡県済生会

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉部地域福祉課)	平成13年度	408	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (健康福祉部地域福祉課)	平成13年度	20,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する(公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、重度身体障害者住宅改造助成等市町総合補助金)
静岡県	教育・育成	特別支援学校超早期教育推進事業 (教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	3,960	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,087人
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (経済産業部雇用推進課)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (経済産業部雇用推進課)	平成15年度	21,403	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 171人
静岡県	雇用・就業	障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (経済産業部雇用推進課)	平成16年度	8,060	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員 3人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (経済産業部雇用推進課)	平成17年度	8,224	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数 2箇所 ※予算は2箇所分であるが設置1箇所(1箇所は障害者就業・生活支援センターに移行)
静岡県	雇用・就業	障害者雇用企業見学会開催事業 (経済産業部雇用推進課)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,893	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
静岡県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	16,214	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する 社会復帰率66.6%(県10/10)
静岡県	雇用・就業	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者政策課)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	雇用・就業	精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	6,017	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H20開催回数 345回
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成事業費 (健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	2,426,000	重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する ・補助率 1/2(政令市1/3) ・実施主体 市町

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費 (障害福祉課)	平成19年度	1,450	障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施
愛知県	啓発・広報	テレビ放送(手話通訳)(字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 平成16年度 (字幕放送) 平成22年度 (字幕放送)	64,140	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う 名古屋テレビ「くらしのミニ情報」(水曜日 年51回)で字幕放送を行なう
愛知県	啓発・広報	インターネットによる動画配信(手話通訳) (広報広聴課)	平成19年度	5,984	年7回県政のさまざまな情報を動画配信(手話通訳付)
愛知県	生活支援	特別障害者等手当 (障害福祉課)	昭和61年度	318,061	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する (県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円 経過的福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,650,455	在宅の重度障害者に手当を支給する(特別障害者手当受給者を除く) 1種 月額16,100円 2種 月額7,000円
愛知県	生活支援	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	11,174	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成2年度	41,081	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する
愛知県	生活支援	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	97,964	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する
愛知県	生活支援	障害者相談員費 (障害福祉課)	昭和35年度 (身体障害者相談員) 昭和38年度 (知的障害者相談員)	5,563	地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している
愛知県	生活支援	障害者スポーツ振興センター運営助成※一部国庫 含む (障害福祉課)	平成4年度	31,177	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する
愛知県	生活支援	障害児通所施設援護費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	8,672	民間の障害児通所施設に通う重度障害児の処遇向上を図るため、施設職員の人件費に対して補助する。
愛知県	生活環境	障害者住宅整備資金貸付金 (障害福祉課)	昭和53年度	9,000	障害者又は障害者と同居する親族で、自己資金で障害者の専用居室、浴室等の新築、増改築又は改造を行うことが困難な者に対し、資金の貸付けを実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進事業費 (住宅計画課)	平成7年度 平成8年度 (鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金)	18,690	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する 鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり県有施設整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	3,803	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)
愛知県	教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	39,995	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する 奨学金(月)10,000円 入学準備金 17,500円
愛知県	教育・育成	情報化推進整備費 (特別支援教育課)	平成14年度	10,176	特別支援学校に在籍する児童生徒の情報教育環境の整備を行う
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費 (特別支援教育課)	昭和51年度	9,274	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る
愛知県	教育・育成	自立支援推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	438	特別支援学校の生徒の社会的自立に向け、就業体験等を実施する
愛知県	教育・育成	特別支援教育体制推進事業費のうち職業的自立システム化事業 (特別支援教育課)	平成17年度	386	特別支援学校に在籍する高等部生徒に対するキャリア教育の在り方の検討をすすめる
愛知県	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業 (特別支援教育課)	平成19年度	10,956	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置することによって市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金 (障害福祉課)	昭和56年度	1,200	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に在学する障害者に、奨励金を支給する(月)10,000円
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援奨励金支給事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	21,557	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営費補助金 (障害福祉課)	昭和50年度	49,452	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業 (こころの健康推進室)	昭和57年度	8,232	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成 (こころの健康推進室)	昭和61年度	72,216	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成 (地域福祉課)	昭和58年度	880	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	授産施設製品展示会即売店運営等助成 (地域福祉課)	平成2年度	1,220	県民の授産施設に対する認識を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図るため、授産施設製品を常設で展示即売する店の設置運営費を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	2,277	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	27,837	障害者定着雇用奨励金を支給する
愛知県	雇用・就業	発達障害者就労支援事業費 (就業促進課)	平成20年度	852	障害者手帳を取得していない発達障害者の就労を支援するため企業への啓発を行うとともに、ジョブコーチによる支援を継続して実施するフォローアップ事業を行う
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援者育成事業 (就業促進課)	平成19年度	2,486	障害者の就職と職場定着を促進するため支援を希望する障害者や事業所へ県で育成した就労支援者を派遣する
愛知県	保健・医療	こころの健康相談事業費 (こころの健康推進室)	昭和60年度	339	心の健康づくりを推進するため、県精神保健福祉センターで専門相談・専門電話相談を実施する
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成 (こころの健康推進室)	平成2年度	1,509	民間の指定病院で措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神病院協会に補助金を交付している
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費助成 (医務国保課)	昭和48年度	6,888,886	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費助成 (医務国保課)	昭和49年度	13,860	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成 (医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費 (児童家庭課)	昭和49年度	112,860	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営 (文化芸術課)	平成3年度	2,291	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館障害者対象郵送貸出 (文化芸術課)	平成3年度	168	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」「声の広報あいち」 (広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,573	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行
愛知県	情報・コミュニケーション	「広報あいち」音声コード版 (広報広聴課)	平成22年度	111	視覚障害者への県政全般に係る情報提供を行なうことを目的に、基幹広報誌の音声コード版を毎月発行
三重県	生活支援	障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業 (障害福祉室)	不明	574	医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する
三重県	生活支援	通所等支援事業 (障害福祉室)	平成19年度	22,876	障がい者が通所又は入所で訓練やリハビリテーションを容易に受けられるよう、費用を助成する
三重県	生活支援	グループホーム移行支援モデル事業 (障害福祉室)	平成18年度	16,120	障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業 (障害福祉室)	平成19年度	52,500	県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図
三重県	生活支援	重度身体障がい者等自立生活体験モデル事業 (障害福祉室)	平成20年度	4,787	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	生活支援	重介護型ケアホーム等支援モデル事業 (障害福祉室)	平成20年度	2,415	知的障がい児施設に加齢児など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、地域移行ネットワーク構築のノウハウの蓄積・調整・評価を行う
三重県	生活環境	UDのまちづくり推進事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	1,296	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る
三重県	生活環境	UDのまちづくり展開事業 (健康福祉総務室)	平成14年度	5,633	UDのまちづくりの実現をめざし、県民や市町、関係団体等と連携し事業展開する
三重県	生活環境	UDのまちづくり整備推進事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	2,391	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る
三重県	生活環境	交通施設バリアフリー化事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	107	駅舎における移動の円滑化を進めるため、事業者が行うエレベーター等の設置に対して支援する
三重県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (特別支援教育室)	昭和29年度	117,343	障がいのある幼児児童生徒の保護者が、経済的な負担なく子どもを就学させることができ、特別支援教育の推進及び奨励を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス等運行委託事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	224,934	特別支援学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス整備事業費 (特別支援教育室)	昭和54年度	82,059	特別支援学校における在籍者数の増加により生じた長時間通学等の解消のために、スクールバスの配備を計画的に進め、通学環境の整備を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業 (特別支援教育室)	平成11年度	4,035	常勤講師(看護師免許所有)と教員が協働して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う
三重県	教育・育成	障がい児者就労・自立支援事業 (特別支援教育室)	平成19年度	6,238	デュアルシステムを導入し、就業率の向上を目指すとともに生徒の進学先及び就労先の確保を目的に、各関係機関との連携を通して、進学・就労先の開拓及び適正な進路指導を図る
三重県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成19年度	14,936	特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、各校の専門性向上に係る取組を支援する
三重県	教育・育成	子どもの発達支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	1,897	市町における早期からの一貫した支援体制を目指し、医療、福祉、教育、労働等の関係機関が連携した地域連携ネットワークの構築を支援する
三重県	教育・育成	発達障がい指導・支援充実事業 (特別支援教育室)	平成20年度	6,433	高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、専門家チームを編成し、要請に応じて派遣し、教育相談及び生活相談を実施し、中学校からの途切れのない支援の充実を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	33,757	特別支援学校整備第一次実施計画に沿って、各特別支援学校の在籍者数の増加といった緊急課題や適正規模及び配置等の諸課題に対するために、学習備品の整備を進め、学習環境の整備を推進する
三重県	教育・育成	特別支援学校児童生徒増加等に伴う整備支援事業費 (特別支援教育室)	平成21年度	1,034	在籍者数の増加、学校施設の狭隘化等の各特別支援学校の緊急な課題に対応するために、教育施設を借用し、教育環境の整備を図る
三重県	教育・育成	自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,133	小・中学校等において、自閉症の特性に応じた教育課程の編成、自閉症の児童生徒一人ひとりに対応した指導内容・方法等の工夫など教育課程の在り方について実践研究する
三重県	教育・育成	特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業 (特別支援教育室)	平成22年度	1,922	特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、ポルトガル語通訳を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 (特別支援教育室)	平成22年度	44,097	企業(事業所)、教育、福祉労働関係機関の連携・協力を推進し、企業(事業所)のニーズに応じた職業教育の改善や新たな職域の開拓、また本人・保護者に対する就労についての意識の高揚、地域の事業所に対する特別支援学校の生徒及び職業教育についての理解啓発の促進を図り、特別支援学校高等部生徒の事業所への就労を促進する
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	97,426	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う
三重県	雇用・就業	障がい者のチャレンジ支援事業 (障害福祉室)	平成15年度	40,574	障がい者の就労を支援するため、就労サポート事業、障がい者人材センター、県庁舎における職場実習事業等を行う
三重県	雇用・就業	知的障がい者就労支援講座 (障害福祉室)	平成16年度	900	障がい者ヘルパー3級養成講座を通じて知的障がい者の就労を図る
三重県	保健・医療	障がい者医療費補助金 (社会福祉室)	昭和48年度	2,168,642	心身障がい者が安心して医療を受けられる環境を整備し、福祉の向上と健康の保持増進を図ることを目的として市町が心身障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する